

2017/6/1 経済

*** イー마트、中国から撤退…韓国スーパー最大手赤字膨らむ**

韓国スーパー最大手のイー마트は中国市場から撤退する。同社を統括する大手財閥の新世界グループの首脳が31日明らかにした。中国で運営するスーパー6店舗を順次閉店する。営業赤字が続いて累積赤字が膨らんでいる上、地上配備型ミサイル迎撃システム(THAAD)問題で中国事業が一段と低迷。事業継続は困難と判断した。ロッテは中国スーパーの約9割が営業停止に追い込まれ、残りも「閉店休業状態」(聯合ニュース)とされる。現代自動車も中国販売が半分近く減るなど韓国企業は軒並み影響を受けている。イー마트は韓国では147店舗を構える最大手。

2017/6/1 社会

*** タイの金持ち優遇変える?…リポビタンD異例のCM**

場面はとある商業施設の駐車場。車いすマークが書かれたスペースに赤いスポーツカーが勢いよく入って駐車した。運転席には金持ちの風情のお嬢様。警備員がげげんそうな顔を注意できない様子だが、そのうちの一人が前を出る。「お客様、3階の駐車場をご利用ください」そこでお嬢様が発するセリフが「私のパパが誰だか分ってるの?」。それでも警備員はひかない。周囲の一般客がスマホのカメラを向け始めると、ついに気まづくなったお嬢様が立ち去る。警備員のすがすがしい顔が印象的だ。最後にリポのロゴが登場し、CMは終わる。

2017/6/1 酒類

*** スーパー、苦い「官製」値上げ…メーカーにはもろ刃の剣**

全国の食品スーパーなどで1日、ビール類が5月に比べ1割ほど値上げする。国税局が酒の安売り規制を強化するためだ。スーパー各社にとっては苦渋の「官製」値上げだが、コンビニエンスストアなどへの対抗上、神経質な値付けを迫られる。メーカーは販売奨励金(リベート)の負担が減るものの、消費者のビール離れを加速しかねないもろ刃の剣となる。メーカー側からはリベートによる実質値引きという「消耗戦からの脱却だ」との声が出る。メーカーは若者らの好みの多様化を背景としたビール離れという構造的な問題を抱える。果たしてビール離れの歯止めをかけるられるシナリオが描けるだろうか。

2017/6/1 東南アジア

*** 新高炉 東南アジアの中核に…JFE、ベトナムで稼働**

JFEスチールは31日、台湾塑膠工業(台湾プラスチック)グループなどで共同でベトナムで建設していた高炉一貫製鉄所の操業を開始したと発表した。日本製が東南アジアで高炉事業に参画したのは初めて。JFEは新高炉を東南アジアの中核拠点と位置づけ、製造した半製品をベトナムの建設用途向けに販売するほか、東南アジアにあるグループの加工会社向けに供給する。自動車用鋼板の現地生産も検討する。

2017/6/2 経済

*** 中国 ビッグデータ統制…日米欧の企業反発**

中国政府は1日、ネット空間での統制を強化する「インターネット安全法」を施工した。中国で収集した顧客データの国内保存や、海外に持ち出す際の当局の審査を義務付けることが骨子。外国企業の事業戦力を左右するデータのグローバル活用の妨げになるとの恐れから、米国を中心に世界54団体が同法の施行に懸念を表明。今後、具体的な法律適用に向けて米中間の駆け引きが続くそう。

2017/6/2 経済

*** 中国の鉄鋼生産 最高に…3・4月、インフラ投資拡大「世界市況の波乱要因」**

中国の鉄鋼生産が増えている。3・4月の粗鋼生産はいずれも7千万トンを超え、月間ベースで2カ月連続で過去最高を更新した。インフラ投資の拡大が続くほか、統計には反映されない粗悪な鉄鋼の違法生産を取り締まっているためだ。世界鉄鋼市況の波乱要因になりかねないほか、習近平指導部の進める鉄鋼の過剰生産能力の削減にも影響する可能性がある。



2017/6/2 経済

*** 中国、元安を阻止…7か月ぶり高値 米利上げに備え**

米国の追加利上げを控え、中国が人民元安の阻止に全力を挙げている。取引の基準となる「基準値」の制度見直しを加え、香港市場で元の流動性を絞った結果、1日はドルに対し7か月ぶりの高値を付けた。2015年夏から続く元安にブレーキを掛けたが、市場を軽視する手立てに投資家の視線は冷ややかなままだ。外国銀行のディーリングルームからは「近い将来の元安を見越したドル買いは姿を消した」との声。安値からの上昇率は2%を超えた。15年8月に元切り下げで以降、最大規模の反発だ。

2017/6/2 東南アジア

*** アジア航空大手苦境…中国勢の国際路線拡大響く「キャセイ 管理職4/1解雇」**

アジア各国・地域を代表する航空会社大手の苦境が深まっている。香港のキャセイパシフィック航空は大規模なリストラを発表し、シンガポール航空も2017年1～3月期決算で5年ぶりの最終赤字に陥った。

業績悪化の一因は中国の航空会社による国際線の増加だ。国有大手の中国東方航空など同国航空会社の国際線は16年に前年比12%増の739路線に増え、12年に比べればほぼ倍増した。地方空港とバンコクなどアジアの人気観光地を直接結ぶ路線が増え、中国人観光客は香港やシンガポールを経由しないで目的地に迎える。

2017/6/3 酒類

*** 日本ワイン 農園広がる…メルシャン27年までに2倍、アサヒビール5倍へ**

大手酒類メーカーが国産ブドウのみを使って作る「日本ワイン」の原料確保を急いでいる。日本ワインとは原料に国産ブドウを100%使い、国内で醸造したワイン。輸入ブドウ果汁を使って国内で醸造する「国内ワイン」とは異なる。メルシャンは2027年までに、自社で運営するブドウ農園を現在の2倍以上の60万平方メートルに広げる。アサヒビールは農園の規模を5倍に広げる。年内にも、北海道で広さ4万平方メートルの土地を確保する。北海道では、赤ワイン用の品種「ピノ・ノワール」や白ワイン用の「シャルドネ」の栽培を検討している。サントリーワインインターナショナルは山梨県内にある農園で、日本固有のブドウ品種である「甲州」の収穫量を22年に現在の5倍に増やす。

16年の国内のワイン消費量は推定で約38万klと8年連続で増えたもようだ。ビール量の消費量(約500万kl)には及ばないが、清酒の約7割の水準に達する。

2017/6/3 東南アジア

*** 東南ア消費SNS発…「ファン22万人」の個人ら通じPR**

人気のある交流サイト(SNS)の投稿者に商品やサービスを取りあげてもらおう宣伝手法が東南アジアで広がってきた。全日空空輸は日本への旅行をアピールし、資生堂や仏ロレアルは化粧品のPRに使う。東南アジアは消費に役立つ雑誌などのメディアが未発達な一方、SNSの浸透度や利用時間で日本を上回る国多く、個人の発信力への期待は大きい。

シンガポールから飛行機に乗り込み、日本の東北地方を旅する女性。「見て、魔法のような景色が広がっている」と雪景色を楽しむ。そんな様子をSNSに投稿したのはメリッサ・コウさん(27)だ。彼女は「インフルエンサー」。自分のファッションやライフスタイルをSNSで発信し、約22万人ものファンの消費行動に影響を与える。

2017/6/3 経済

*** ホンダ、中国新車販売16%増(5月)**

本田は2日、中国での5月の新車販売台数(小売り台数)が前年同月比16.2%増の11万5584台だったと発表した。前年を上回るのは5か月連続。マツダも好調で27.9%増の2万5093台となり、4か月連続で前年を上回った。中国市場全体では4月に前年割れし、弱含みで推移する中、日系2社は強い商品力で着実に販売を積み重ね、2ケタ増となる勢いをみせた。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2017/6/5 経済

*** 政府主導の投資に限界…中国経済の課題①**

ひところ世界経済の懸念要因だった中国経済が息を吹き返している。安定成長の軌道に乗れるのか、**中央銀行の金融政策委員を務める白重恩氏に聞く**
——中国の1～3月期の国内総生産(GDP)は前年同期に比べ6.9%増となり、2期連続で成長が加速しました。

「中国経済にとって良い状況が生まれていると言っている。まず輸出が好調だ。北米や欧州の景気が改善し、以前よりも有利な外部環境が整いつつある」「個人消費も成長のけん引役として大きな役割を果たしている。社会保険制度の改善が進み、人々は制度の為に支払ったお金よりたくさんのサービスを受けられるようになった。結果として個人の可処分所得が増え、消費を押し上げる要因になっている」

2017/6/5 経済

*** 中国経済の課題②**

——心配している点はありますか。

「政府が主導する投資の拡大だ。工場やマンションなどの固定資産投資は1～3月に約9%増えた。ところが、主に政府が担うインフラ投資に限ってみると20%以上の増加だ」

「政府による投資の一部は非常に効率が悪い。地方政府の中には成長率を押し上げるために、むりやり投資を増やしているところがある。わざわざ道路を壊して新しい道路を造るようなやり方だ」

——今年後半の中国経済はどうなりますか。

「輸出や消費は減速することはないだろう。しかし、政府はいまのようにインフラ投資を大幅に増やせないし、増やすべくではない。投資が減速すれば成長率はある程度、下がる。それでも金融市場の混乱などで金融システムのリスクが顕在化しないかぎり、政府の今年目標である『6.5%前後』の達成は問題ない」

2017/6/5 経済

*** 中国経済の課題③**

——人民元相場がまだ下がると思っている人がいますが

「元の価値がさらに下がる理由がない。中国は貿易黒字を保っている」「海外からの投資にさまざまな障害があり、国内にお金が入ってきにくいのは事実。しばらくは資本の移動を慎重に管理する必要がある」

——資本規制の影響で国内に大量の資金が滞留し、不動産などのバブルがおきていませんか。

「中国ではまだ住環境が十分に改善されておらず、不動産の需要はある。問題は供給がそれに追いついていないことだ。バブルを防ぐには、土地の供給を増やすなど不動産の需要を満たす措置が必要になる。投機目的の購入を無くすために、不動産税の導入も真剣に検討すべき」

2017/6/6 経済

*** トヨタ、中国で9.6%増…5月新車販売 日産は5.7%増**

トヨタ自動車は5日、中国での5月の新車販売台数(小売台数)が前年同月比9.6%増の11万2800台だったと発表した。日産自動車は5.7%増の11万2085台だった。ともに4ヵ月連続で前年実績を上回った。中国市場全体が弱含みで推移するなか、商品力のテコ入れを行うなどして、日系大手メーカーの中国での検討が続いている。ホンダも16.2%増、マツダも27.9%増。SUV人気がけん引。

2017/6/6 酒類

*** キリン 主力「一番搾り」4年ぶりに刷新**

キリンビールは5日、主力ブランド「一番搾り」を4年ぶりにリニューアルすると発表した。1990年の発売以降で3回目。高級感のある風味やデザインでブランド力を高める。新しい「一番搾り」は7月から小売店の店頭や飲食店に展開する。苦みや甘みを抑え、麦芽の味わいを引き立てる。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2017/6/6 経済

*** 中国、新エネ車規制延期へ…販売義務付け、19年で調整**

中国政府は自動車メーカーに一定比率の新エネルギー車の販売を義務付ける規則の導入を当初予定の2018年から約1年延期する検討に入った。電気自動車(EV)などの開発が間に合わないため、メーカー側から延期を求める声が強かった。世界最大の自動車市場である中国の方針修正はメーカー側の新エネ車対応に猶予を与える形になりそうだ。ドイツへの配慮 背景に…新エネルギー車の販売を義務付ける規則の導入を延期する方向で検討に入った背景には、ドイツ政府に対する配慮がある。パリ協定の順守や経済面でドイツとの連携を深めたい思惑がありそうだ。

2017/6/6 経済

*** サムソン、インド重点投資…携帯電話など700億円**

韓国サムソン電子はインド工場の携帯電話と冷蔵庫の生産能力をそれぞれ2倍に引き上げる。約7千億(約700億円)を投資し、来年にも携帯電話の月産能力を1千万台、冷蔵庫を同20万台に高める。インドは中国を上回るペースで経済成長を続ける。工場新設を決めた現代自動車グループと合わせ韓国企業がインド重視の姿勢を鮮明にしている。

2017/6/7 医薬

*** 薬局3社の経常益最高…今期 調剤事業、4社全て増益**

調剤薬局大手4社の2017年度の業績最大手のアインHDのほか、クオール、総合メディカルが過去最高の計上利益を見込んでいる。日本調剤も2ヶ月前増益を確保する見通し。昨年4月の薬価引き下げに伴う影響が一巡する。診療報酬改定を受け、後発医療品や在宅医療サービスにも力を入れる。

アインHDの18年4月期は連結経常利益が前期比13%増170億円の見通し。各社は一人の患者を同一の薬剤師が担当する「かかりつけ薬剤師」を広げ、診療報酬を伸ばしている。薬剤師の確保が課題。

2017/6/7 医薬

*** 武田、研究所100人米国へ…がん新薬など集中開発へ**

武田薬品工業は2017年度内に日本の研究者ら約100人を米国に異動させる。米国は医薬品開発の主要国であることから、現地情報に精通する研究者を育成し、新薬開発のスピードを高める。収益が伸び悩む中、全世界で販売できる大型新薬の開発が急務となっている。研究者の知見や経験の量を底上げし、世界の製薬大手との開発競争に勝てるようにする。武田は研究拠点を日米2各国に集約した。欧米の製薬会社大手は優秀な研究者をヘッドハンティングして集めるのが一般的だ。武田は社内の人材を育成するほうが効率が高いと判断された。収益源となる新薬開発が急務となっている。

2017/6/7 企業D

*** NYにショールーム…ダイキン、米国シェア30%目標**

ダイキン工業は米ニューヨークにエアコンなどのショールームを9月に開設する。一般消費者も立ち寄れるようにしてブランドの認知度向上を図る。同社は米国事業の拡大を急ぐが、知名度が低いことが課題になっている。高い省エネルギー性能などを訴え、ダイキン製品を選んでもらう効果を狙う。室外機と室内機が一体になった空調機や、日本仕様のエアコンなどを展示する。米国での販売シェアを現在の25%から2020年度までに30%に高める。

2017/6/7 東南アジア

*** ミャンマー4G拡大…郵電公社 三大都市圏で一斉**

ミャンマーで本格的な第4世代(4G)データ通信サービスが始まった。このほど最大事業者であるミャンマー郵電公社(MPT)は三大都市圏であるヤンゴン、ネピドー、マンダレーで4Gの運用を開始した。利用状況にもよるが、通信速度は従来の3Gに比べて10倍以上になる。いままでは限られた場所でしか使えなかったが、ヤンゴンでは新帯域の利用開始と同時に中心部全域で一斉に4Gに対応し、高速通信が可能になった。スマホを活用した新ビジネスが拡大する基盤となりそうだ。

2017/6/7 経済

*** 中国事業{黒字}欧州勢の7割に…欧州商工調査 医療機器・車など増収**
欧州企業が展開する中国企業の利益水準が改善している。欧州商工会議所がまとめたアンケート調査で、中国事業が「黒字」と答えた欧州企業は71%と過去5年で最高となった。今後2年間の中国経済の見通しも改善した。欧州商工会が会員企業を対象に「中国景況感調査2017」を実施。回答約570社のうち、16年の中国事業の売上高が15年に比べ「増えた」と答えた企業は55%と前年調査の51%から拡大した。税引き前利益が「黒字」の企業は全体の71%と前年調査の66%から大幅に改善した。中国事業の今後2年間の展望について「楽観的」と答えた企業は55%「悲観的」11%を上回った。

2017/6/7 社会

*** 「カジノ解禁」は語学力が壁**
「日本は残された最後のフロンティア」「マカオの有力な競争相手になるのは確実だ」。マカオで開かれたカジノ関連産業の見本市「グローバル・ゲーミング・エキスポ・アジア」。米国系カジノ運営会社の幹部らが登壇した討論会は統合型リゾート(IT)解禁に向かう日本の話題で持ちきりだった。進出に当たって最大の障害は何か。「言葉の壁だ」と関係者は口をそろえる。マカオのカジノディーラーの月収は平均20万～30万円程度。外国人観光客をもてなせる語学力を備えた人材をそろえるのは容易ではなさそうだ。

2017/6/8 企業D

*** ダイキン、小水力発電参入…空調技術、水車に応用**
ダイキン工業は7日、水力発電事業に参入すると発表した。小型発電機を浄水場などの水道施設に設け、電力を電力会社に売る。空調機に使う制御技術を水車に活用し、従来は難しかった100kw以下での効率的な発電を可能にした。出力が22kw級と、75kw級の2種類の発電機を開発した。空調機の出力をきめ細かく制御する技術を発電設備の水車に応用し、効率よく発電できるようにした。コストも1～4割安くなる。空気など流体の解析技術を応用して小電力発電の事業化をめざす。

2017/6/8 医薬

*** 生活習慣病薬 アジアに的**
製薬大手がアジアで生活習慣病薬に力を入れる。第一三共は2017年度に中国の上海工場に30億円を投じ生産棟を新設する。咳止め薬、高血圧症治療薬などを増産する。生産規模は16年度比で2倍に増える。エーザイはイントの医薬品大手バイコンと潰瘍治療薬の販売で提携した。武田は12年比で4割増の約1400人まで中国で医薬情報担当(MR)を増やした。主に手掛けるのは国内で特許が切れた薬で、後発薬の攻勢にさらされているもののアジアでは所得水準の向上に伴い需要があるとみて市場を開拓する。生活水準の向上や食習慣の欧米化によって先進国と同様に生活習慣病が増えている。

2017/6/8 経済

*** 中国車、失速回避へ3戦略 ①**
中国や海外の自動車メーカー幹部などが集まる「グローバル自動車フォーラム」が7日、中国内陸部の重慶市で始まった。17年は小型車減税幅縮小もあり、4月はマイクスに転じるなど、失速懸念。中国でどんな成長戦略を描くのか。
『自動運転』(長安、AI投資3400億円) = 「人間が馬に乗っていた時代のように、人間と車が一体となる時代が来る」。重慶長安汽車の袁明学副総裁は述べる。今後10年間で210億元(約3400億円)を投じる方針を明らかにした。AIを柱にEVなどの開発を加速する。
『海外進出』(広汽、20年に輸出10%) = 「中国市場は世界最大でけん引役となり続けるが、成長率は緩やか。董事長が自らが海外での人材獲得に乗り出す」。広州汽車集団の馮興亜総経理は国内市場の成熟に伴って、海外事業を拡大する韓上げを強調。「一帯一路」の沿線各国の需要が拡大しそうだ。

2017/6/8 経済

*** ②**
『カーシェア』(東風、独自に参入) = 「イノベーションが成長の原動力となる。電気自動車や自動運転だけでなく、カーシェアに独自に参入するなど新しいビジネスに積極的に取り組んでいく」。東風自動車公司(湖北省)の安鉄成副総経理は強調した。スマホのアプリでシェア可能な車を検索し、電子キーで解錠し、運転可能とする。

2017/6/8 経済

*** アジア港湾権益 日中競い合い…JICA、要衝地で出資/中国、一帯一路**

アジアの海洋権益を巡る日本と中国の競い合いが激しくなってきた。国際協力機構(JICA)が海運の要衝であるカンボジアの港湾公社に出資するほか、スリランカでも三井物産がインドの財閥グループと港湾整備・運営の一体受注を目指す。広域経済圏構想「一帯一路」に沿って各国の港湾運営への関与を強める中国に対し、日本もエネルギーの安定的な輸送路確保に向けて手を打つ。

2017/6/8 経済

*** 台湾半導体連合、中国の壁…合併審査巡り疑心暗鬼**

台湾の半導体封止・検査大手2社の経営統合に中国から待ったがかかった。世界最大手の日月光半導体製造(ASE)と3位の硅品精密工業(SPIL)の合併について6日、中国商務省が独占禁止法などに基づく審査期間を延長したことが判明。中台関係が冷え込む中、政治的な思惑が働いたとの見方もある。トランプ政権下の米国による国際社会での求心力に陰りが見えるなか、中国の習近平国家主席は反・保護主義や自由貿易ルールの尊重を掲げ影響力を強めようとしている。ASE・SPILの合併案の行方は、中国の態度を占う試金石になりそうだ。

2017/6/9 東南アジア

*** インフラ予算 最大17%増…インドネシア、18年度 企業誘致へ**

インドネシア政府は2018年度(1~12月)にインフラ開発予算を大幅に増やす方針だ。政府内では17年度比で最大17%増とする案も浮上している。企業誘致の障壁となる道路や電力の不足などを解消し、経済成長を一段と加速する狙いだ。インフラ支出を拡大できる見通しになったのは税収増に一定の財源がたつたためだ。同国は7月~今年3月に隠し資産の申告を促す「租税特赦」を実施し、富裕層など96万人が申し出た。税金を納める人は4%程度しかいなかったが、租税特赦により課税ベースの拡大が見込まれている。

2017/6/9 経済

*** 半導体 アジア2強火花**

半導体のアジア2強が先端技術で火花を散らしている。LSIで台湾積体回路製造(TSMC)は寝具術の投入を早め、韓国サムスン電子は受託生産の専門組織の設立や米国での1000億円投資を決めた。電子機器の頭脳部であるLSIは人口知能(AI)向けなどの新需要も生まれている。2社が競い合いながら市場をけん引しそうだ。あらゆるモノがネットにつながるIoTやAI向けの需要が拡大すれば「20年ごろにLSIも長期の好況に入る」(韓国の証券アナリスト)との見方がある。

2017/6/9 経済

*** 発展途上のインフラ金融…シンガポールにハブの資質**

新規のインフラプロジェクトが続々と登場するアジアでは資本市場の発展が極めて重要となっている。シンガポール北部と中心部を自動車、自転車、歩行者道路でつなぐ「ノース・サウス・コリダー」と、シンガポールとマレーシアのクアラルンプールを結ぶ高速道路は当地の資本市場を活性化する可能性を秘める。シンガポール金融通貨庁が始めたアジア債助成制度は同国債券市場で起債する企業の幅を広げ、同国を地域の金融ハブとする狙いだ。

2017/6/10 インド

*** インド新車販売6%増…マルチ・スズキ、シェア拡大**

インド自動車工業会(SIAM)が9日発表した5月の新車販売台数(乗用車と商用車の合計)は30万5099台となり、前年同月に比べ6%増えた。前年実績を上回るのは5か月連続。7月の州ごとに異なる間接税が「物品サービス(GST)」として統一される予定で、工業会は「GST導入後にさらに市場拡大が加速する可能性がある」とみる。市場の8割を占める乗用車は25万1642台と9%増えた。マルチ・スズキは15%増となり、シェアを伸ばした。排ガス規制に対応していない自動車の販売が禁止された。対応が遅れていた商用車は6%減。

2017/6/10 経済

*** 中独企業 蜜月時代…技術や市場 思惑一致**

中国とドイツの大手企業による提携が相次いでいる。中国ネット検索最大手の百度(バイドゥ)と自動車部品大手ボッシュが自動運転で協力するなど、自動車やITの幅広い先端分野で蜜月関係が生まれた。自国優先姿勢を強める米国との関係に不透明感が漂うなか、独企業と組み先端技術を習得したい中国側と、巨大市場の中国でさらに技術を磨きたい独側の思惑が一致した。

2017/6/10 経済

*** 独、高まる中国依存**

中国は2016年のドイツの輸出の6%、輸入の10%を占め、総額では米国を抜いて最大の相手国となった。市場としても独VWの世界販売台数の4割超を占め、ダイムラーや独BMWなども高級車市場で高いシェアを握る。中国での販売実績が業績を左右するようになった。国内ではディーゼル車に関わる労働者が多く、国内での急激な電動シフトは雇用問題に直結する。一方、中国は国を挙げてEVの普及を進め、すでに世界最大のEV市場となっている。**ドイツの自動車大手にとって、欧州のEV市場が立ち上がる前に中国で経験をつめる意味は大きい。**

2017/6/11 経済

*** 官民投資 中国で乱立…「民」の実態は国有？不良債権拡大も**

中国で、「官民連携」のインフラ投資が急増している。民間の資金やノウハウを活用して地下鉄などの公共施設を建設・運用する事業の総額は計画段階を含めて3月末で14兆6千億元(約230兆円)と、1年間で7割増えた。巨額投資で景気を下支えする構図だが、乱造気味の計画は不良資産拡大の温床となる恐れもある。認定事業数は3月末で約1万2千件、総事業費は14兆6千億元。1年間で件数は59%、金g宅は66%増えた。「官民」と呼べるのかは疑問符が付く。「民」として事業を請け負う企業の約55%は国有企業。昆明の地下鉄建設を請け負った北京城建設計発展集団も、実は国有だ。

2017/6/13 酒類

*** ビール系、5月 販売1割増…6月は反動で低迷**

ビール大手4社の5月の販売動向が12日、出そろった。6月の酒類の安売り規制の施行前に買いだめする需要が広がり、各社のビール系飲料の販売は前年同月比で1割前後伸びた。一方、6月に入ってから反動による販売の低迷が目立っており、各社はテコ入れを急いでいる。アサヒビールが前年同月比16%、キリンビール10%、サントリー14%、サッポロが9%それぞれ増加した。6月1日以降の需要は急速に冷え込んでいる。

2017/6/13 経済

*** 中国新車販売が微減…5月0.1%減 2ヵ月連続マイナス**

中国汽車工業協会は12日、5月の新車販売台数が前年同月比0.1%減の209万6千台だったと発表した。前年同月実績を下回るのは2ヵ月連続。車種別でみるとセダンが9.3%減、多目的スポーツ車(SUV)は13.5%増。SUVの品ぞろえがメーカーの販売実績を左右しており、日本勢の多くは前年実績を上回る好調さを維持する。

2017/6/13 経済

*** 中国旅行サイト地殻変動…アプリでフライト遅延情報**

中国の旅行サイト業界で地殻変動が起きている。フライトの遅延情報を独自調査で提供する旅行アプリ「飛常准」を運営する旅行サービスの飛友科技が躍進。飛常准のダウンロード数は1億を超えた。飛行機の遅延が世界最悪なのに、航空当局が情報を提供しない中国で飛行機の利用者の需要を捉えた。携程旅行網(シートリップ)など大手が寡占する旅行サイトの牙城を崩そうとしている。

「現在の中国人は時間の節約など生活の豊かさに消費するようになっている」と創業者鄭洪峰CEOは指摘する。提供するのはフライトの遅延情報や遅延率に加え、無線LANの有無や食事の内容、座席幅み含まれる。こうした飛行機の詳細情報で他の旅行サイトと差別化することに成功した。

2017/6/14 東南アジア

*** 東南アに低温物流網…国交省 日本の技術を標準化**

国土交通省は東南アジア(ASEAN)の10ヵ国ともに、商品を低温で運ぶ物流網を現地に構築する。保冷から輸送までのルールを標準化して提供する。アジアでは経済成長に伴い、新鮮な食品への関心が高まった。日本で培った輸送の仕組みをアジアに広げ、日本の食品メーカーなどが進出しやすくする。**10月にシンガポールで開く日本ASEANの交通大臣会合で、「コールドチェーン」と呼ばれる低温物流網を各国に築くことを決める。**低温物流網は肉、魚、生鮮野菜などを低い温度に保ち、主に外食店、スーパー、コンビニストアに届ける仕組み。日本は商品ごとに温度が決まっている。

- 2017/6/14 東南アジア *** 財閥支配に挑む比銀行…三菱UFJ出資のセキュリティバンク**
 財閥が牛耳るフィリピンの銀行界で、財閥に属さないセキュリティバンクが三菱UFJ銀行との資本提携をテコに存在感を高めている。2016年の提携後、顧客基盤が日系企業にも広がり、総資産は3年で2倍に急増した。個人向けを強化するなど独自戦略を打ち出し、20年には支店数を最大600店に倍増させる計画。財閥系と一線を画し三菱UFJ銀の世界ネットワークも生かした成長戦略を描く。
- 2017/6/14 東南アジア *** 台湾IT 6か月連続増収…5月1.9%増 パソコンや液晶好調**
 世界のIT景気を占う台湾企業の業績回復が続いている。主要IT19社の5月の売上高を集計したところ、合計額は1.9%増と6か月連続の増収だった。パソコンの受託生産や液晶パネルの供給が拡大。鴻海(ホンハイ)精密工業と台湾積体回路製造(TSMC)が一時的な要因で減収となったが、19社全体でプラスを維持した。世界的な景気回復でオフィス向けのPCの更新需要が旺盛だ。
- 2017/6/14 経済 *** 中国、車の合弁規制緩和…エコカーなら3社目可能**
 中国政府は外資系自動車メーカーの参入規制を緩和し、従来は2社までに限定していた中国企業との合弁契約ルールを12日付で撤廃した。電気自動車(EV)などのエコカー事業であれば、今後は3社目でも中国企業と合弁を組み、中国で生産・販売活動を行える。外資は新たな合弁先を見つけて販売拡大が期待できる。
日本勢、巻き返し急ぐ「最大市場で事業拡大加速」＝日本の自動車メーカーは中国のエコカー市場開拓で現地勢や欧米勢に出遅れている。EVの販売は日産のみ。市場の波に乗るには現地企業との連携が必要。3社目の合弁相手も選択肢に幕返しを急ぐ。
- 2017/6/14 経済 *** ホンダ、中国でSUV増産…他車種で需要開拓**
 ホンダは中国で増産体制を敷く。フル生産が続く湖北省の主力工場で2千人を雇用し、人員を約2割増やす。従業員の負担を抑えながら週末にも稼働して生産台数を上積みする。中国の自動車市場で減速懸念も出る中、ホンダは17年に販売台数で過去最高を更新する見通し。小型多目的スポーツ車(SUV)が主力の同工場の生産能力を高め、中国市場でのシェア拡大につなげる。ホンダも「電動化の波は間違いなく到来する」として、中国で現地専用のEVを合弁会社で生産して18年に発売の予定。先通しの見通しが効きにくい中国だが、規制や消費者の変化に対応する柔軟性が求められている。
- 2017/6/15 東南アジア *** ダイハツ タイでトヨタと小型車…新社長が方針**
 ダイハツ工業はトヨタ自動車と進める新興国での小型車開発について、タイを新たな戦略地域とする方針を明らかにした。ダイハツはインドネシアやマレーシアで小型車を開発しているがタイは初めて。**ダイハツは2025年までに自社開発する車の世界生産台数を、15年度比7割増の250万台に高める計画を奥平社長が言う。**さらに「バッテリーの低コスト化などトヨタ全体の電動化の考え方の中で軽や小型車に対応できる新しいシステムを考えたい」と述べる。
- 2017/6/15 医薬 *** 高額薬、効果薄なら下げ…適正価格へ大規模調査**
 厚生労働省は14日、公的な医療保険から支払う薬剤費を適正化するため、薬の費用効果についての大規模な国民調査に乗り出すことを決めた。一般の人が「このくらいまでなら保険で支払うべきだ」という相場観を探り、それをもとにオプジーブなど超高額薬の値段が効果に見合っていないければ値下げする。公的医療保険の持続性を高める狙いだが、薬の無駄使い排除など課題は山積みだ。新薬開発の意欲をそがないバランスも問われる。
＝5段階で費用対効果を評価する＝
 「1年間延命できる医薬品の価格がX円の場合、公的保険から医療費を支払うべきか」を調査
 ↓
 「何%の人がX円なら払うかに応じて反映」
 ↓
 ①とてもよい ②良い ③受け入れ可能 ④悪い ⑤とても悪い

2017/6/15 医薬

*** 製薬の海外進出後押し…政府、来年に支援機構設立**

政府は14日に開いた健康・医療戦略推進本部で、国内の製薬会社の海外進出を後押しするため、官民が共同で出資する支援機構「国際医薬協力推進機構(仮称)」を立ち上げる方針を込めた。早ければ2018年中の設置を目指し、医療・製薬分野の民間企業に出資を呼び掛ける。**アジアの新興国で先行する欧米の製薬会社に対し、官民挙げて追い上げを図る。新興国に製薬・開発のノウハウを伝えるとともに、関連分野の人材育成も支援する狙いだ。**新興国での医薬品製造で生産コストを抑えることができる。医薬品が安くなれば、日本の患者にもメリットが出てくる。

2017/6/16 経済

*** スズキ、インド3000店体制へ…20年代前半1.5倍 農村に小型店**

スズキはインドで自動車の販売店を約3000カ所に増やす。手薄だった農村部を中心に小型の店舗を広げ、20年代前半に店舗数を現在の1.5倍にする。スズキは現地生産能力を20年代前半に年225万台まで増強する計画。並行して販路の拡大も急ぎ、スズキの世界販売の約半分を占めるインド事業をさらに伸ばす。**低価格のアルト販売・現地の乗用車販売で4割強のシェアを握る。**「アルト」や「スイフト」といった小型車を主力車種として販売。

2017/6/16 東南アジア

*** ベトナム開拓 セブン挑む…「最後の巨大市場」争奪戦**

セブンイレブン・ジャパンが15日、ベトナムのホーチン市に同国1号店を開業した。日本のノウハウを移植しつつ、2019年までに100店を出店する計画だ。9300万人の人口を抱えながら、規制で守られてきたベトナムは東南アジアの最後の巨大市場と言われている。

現地企業のセブンシステム・ベトナム(ホーチン市)と業務提携する形で進出した。**ただ、今回は日本のセブンイレブン・ジャパンが深く関与。日本流のノウハウを一から移植しようと早くから商品・店舗開発、システムなどに詳しい社員を5人送り込んだ。**現地だけにまかせては地元のニーズに合った商品開発ができないほか、陳列も雑然となりがちだったのを心配した。

2017/6/17 インド

*** インド企業 純利益1割増…内需・ITけん引**

インド企業の収益が回復している。主要上場企業「Asia300」のうち、インド40社の2016年度の純利益の合計は前年度比1割増え、**3年ぶりに増益になった。実力企業ランキング上位のITサービス大手が堅調だったほか、自動車や消費財、娯楽など内需関連の増益幅が大きかった。**旺盛な消費が昨秋の高額2紙幣廃止の影響を吸収。今後の税制改革が一段と内需拡大を後押しする可能性がある。インド企業全体が好調でもない。通信各社の業績は競争激化で悪化。インド最大の商業銀行、インドステイト銀行は最終赤字。不良債権問題は深刻で、政府も処理を急ぐ。

2017/6/17 医薬

*** 製薬25社、新興国開拓…製造や流通で共同展開**

エーザイや武田薬品工業など約25社が、新興国での薬の製造や流通を共同で展開する。政府主導で年内に社団法人を設立、製薬や物流、卸などの業種を越えて集結し、アジアやアフリカなどでの医薬品市場を開拓する。**欧米の製薬大手に比べ資金量で劣るため、日本は官民連携で海外の医療需要を取り込む。共同展開に加わるのは富士製薬工業や協和発酵キリンなど製薬の大手・中堅やメイバルHDやアルフレッサHDなどの卸。物流のヤマトロジスティクスやインフラ開発の日揮なども加わる見通しで、業種横断で参加社を増やしていく。今後医療や介護のニーズはさらに高まるとみす。**

2017/6/17 経済

*** 中国初シェア自転車日本へ上陸…スマホで解錠、30分100円以下**

中国の自転車のシェア(共有)サービス大手、摩排単単(モバイク)が日本に進出する。7月中に一部地域でサービスをはじめ、年内にも主要10都市程度に広げる。スマホで地殻の自転車を探し、料金もスマホ決済する。同社は1年強で500万台を普及させたが、中国ではこうしたスマホを使うシェアサービスが続々と誕生。14億人の巨大市場で成功した中国勢が、この分野で出遅れた日本に「上陸」する例が増えそうだ。

2017/6/17 酒類

*** ビール販売2割減少…規制強化後 店頭価格8%上昇**

1日からの国税庁による酒の安売り規制強化でビール販売が落ちこんでいる。日本経済新聞社が日経POSで5月第4週と6月第2週を比較したところ、ビール大手各社の主力品の販売数量は約2割減少し、店頭価格は8%前後上昇した。駆け込み消費の反動や値上げによる買い控えが広がる中、イオンは主力スーパーでビールの価格を据え置き、需要の取り組みに動いている。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2017/6/17 経済

*** 変わる中国 ロボット爆買い…人手不足で自動化ニーズ**

中国でロボット需要が急増している。製造現場の人手不足や自動化ニーズが背景にあり、日経メーカーは増産を急いでいる。一曲がり角の中国か！
浙江省の港町、寧波にある家電部品メーカー、新露はプレス加工工程にロボットを導入し、1ライン当たりの従業員を10人から1人に減らした。「人件費は3倍。ロボットを導入すれば10年保証される」。新露の石国良董事長は笑う。政府が補助金を出し、近隣の企業はこぞってロボットを導入している。ロボット導入で品質を高め、受注は年20%ペースで増えている。川重の蘇州工場は8割増の生産を見込む。不二越は生産能力を現在の3倍の増やす。

2017/6/18 酒類

*** ノンアルコール増産…キリンやサントリー ビール不振補う**

キリンビールは4月発売の「零ICHI(ゼロイチ)」が好調で、近く月産生産量を当初計画の3倍に引き上げる。「零ICHI」は発売後2カ月で年間目標の5割弱分に相当する63万箱を売り切った。不振だった「キリンフリー」に代わる製品で、主力ビール「一番搾り」と同様に麦汁をろ過する際に最初に流れ出す一番搾り麦汁を原料に使用する高級感が受けている。サントリービールも「オールフリー」を前年同月比約1割増やす。サントリービールによると、国内の17年のノンアルコールビール市場は全体で1800万箱と前年より2%増えたとみている。酒売り規制強化により、ビールは店頭価格が8%前後上昇した一方、販売数量は約2割減少した。ノンアルコール市場で勢いのある2ブランドが増産する背景には、新たな収益源確保が急務となっている事業環境がある。

2017/6/19 医薬

*** 認知症新薬「空白時代」に…エーザイなど、実用化難航**

患者が増加の一途をたどる認知症。エーザイなど5陣営は病気の悪化を抑える新薬の開発を進めるが、病気のメカニズムが難しく、実用化は至難の業だ。実用化は早くて2020年代だが、臨床試験の成功率は1%に満たず、患者数が増加し続けている。脳細胞が徐々に死滅していく認知症はがんものぐ強敵だった。製薬各社は早期の患者に狙いを定めて「空白時代」解消を急ぐ。
新薬が登場すれば、患者だけでなく医療費負担の増大に苦しむ国家財政も改善できる。

2017/6/19 経済

*** 半導体活況いつまで？…世界販売、最高を見込むが…**

半導体市場の拡大が止まらない。世界販売額は2017年も最高更新を見込み、40兆円を超える見通しだ。社会のIT化やロボット産業の拡大で視野が広がり、需要の拡大ムードが続く。だが自動車販売の伸び悩みなど「小休止」のサインがちらつき始めた。昨年4月を底に、半導体市場は急拡大が続く。業界団体の世界半導体市場統計(WSTS)によれば、17年の世界販売額は前年比11.5%増の3778億ドル(約41.4兆円)になる見通し。18年も同2.7%増で3年連続の最高更新を見込む。三菱UFJモルガン・スタンレー証券の鹿野達史シニアエコミストは「上昇局面は控えめに言っても18年秋まで続く」とみる。

2017/6/20 経済

*** 広がる中国の「爆買い」…業種間で温度差も**

中国による「爆買い」は産業ロボットに留まらず工作機械や建設機械にも広がるが、業種によって温度差もある。秋の共産党大会を控え、公共工事が活発だ。日本から中国への建機出荷額は4月に前年同月比約3.7倍に拡大した。だが日本の建機メーカーには需要拡大が一時的なのではと警戒感も強い。コマツの大橋徹二社長は「秋口以降は需要不透明」と話す。一方、工作機械は当面、爆買いの勢いが続くそうだ。国際ロボット連盟によると、15年の世界の産業用ロボットの販売台数は前年比12%増の24万8千台。欧米と並んで中国の需要が高まり、3年連続で過去最高を更新した。

2017/6/21 企業S

*** 住商、チュニジアで火力発電建設 受注額380億円**

住友商事と三菱日立パワーシステムズは、アフリカ北部のチュニジアで火力発電所を建設する。住商にとって同国の電力事業は始めて。受注額は約380億円で、国際協力機構(JICA)が円借款を提供する。官民が、日本政府が掲げるインフラ輸出を本格化させる。発電所を運営する現地電力・ガス公社による入札で、住商などが建設工事を受注した。発電量は同国の1割に当たる45万kw。天然ガスと蒸気を併用してボイラーを回す環境負荷の低い最新式となる。

2017/6/21 経済

*** 観光施設に「アリペイ」導入…JTB、訪日客の消費喚起**

JTBは3年以内に全国約2千件の観光施設に中国アリババグループの電子決済サービス「支付宝(アリペイ)」を導入する。アリペイは中国で最も利用される決済サービスのひとつ。日本でも都市部で普及し始めているが、地方の観光地では導入がまだ少ない。JTBは地方で特色のあるサービスをそろえる提携先のホテルや飲食店のアリペイ対応を進め、訪日外国人観光客の消費取り込みを目指す。

2017/6/21 経済

*** 重慶、一帯一路で成長持続…中国の直轄市昇格20年**

中国内陸部の重慶市が北京、上海、天津に続く4番目の直轄市に昇格して20年を迎えた。2016年の重慶市のGDP成長率は10.7%で中国全体の6.7%を大きく上回った。一人当たりのGDPも14年には全国平均を追い抜いた。農村出身者の都市戸籍取得を容易にしたり、安価な公営住宅を供給したりする重慶独自の仕組みを作り、成長した。パソコンの落ち込みを補うため、重慶市は重慶北空港に新ターミナルを建設に300億元、地下鉄整備に1千億元を投資する。一帯一路と長江に沿った経済圏を結ぶ物流拠点として成長する戦略を描き、シンガポールまでの鉄路と空路を組み合わせた直通貨物ルートを開設。17年は10%前後のGDP成長率を目指す。重慶市のトップ孫氏は薄氏の影響力一掃に懸命だ。孫氏は耐える局面を迎える。

2017/6/22 経済

*** 越境EC市場 中国で争奪…5.5兆円規模に拡大**

中国でインターネットを使って海外の商品を直接購入する越境ECが一段と拡大している。市場規模は2017年に前年に比べ5割以上伸びて3413億元(約5兆5千億円)になる見通し。ECサイト間の競争も激化。最大手アリババ集団のほか、2位の京東集団や網易(ネットイース)が記念セールなどで海外製品の販売を競う。

2017/6/22 経済

*** 人民元 管理強化に逆戻り…中国、「基準値」振れ幅小さく**

通貨・人民元で対ドル取引の目安になる「基準値」の新しい算出方法が分かった。基準値の振れ幅が小さくなるよう相場変動を打ち消す「安定装置」の導入が柱。元安の進行時は、その動きの基準値への反映を抑えめにし、元安を進みにくくする仕組みを取り入れた。通貨当局が恣意的に操作する余地が広がった。元は市場化に背を向け、厳しい管理に逆戻りする。前日の相場変動のうち、実需による値動きに「マイナス3分の2」を掛けたもの。元安は元高方向へ、元高であれば元安の進む。人民銀は「マクロ経済指標などから調整」と言うだけでなぜ「マイナス3分の2」かも根拠が不明確だ。外資の信頼を落とし、中国企業の経営高度化の逆風になる。

2017/6/22 企業D

*** ダイキン、豪空調保守買収…80億円、点検や修理強化**

ダイキン工業は7月、オーストラリアの空調保守作業大手エアマスター(ビクトリア州)を買収する。買収額は80億円。エアコンが普及する中、ダイキンは点検や修理の請負を強化している。今後は業務用エアコンを中心にアフターサービスでも稼げる体制を整える。豪空調市場は年間2700億円程度。機器の販売と保守サービスがほぼ半分ずつとみられる。ダイキンの豪州での売上高は500億円。これを20年までに800億円にする予定。

2017/6/23 東南アジア

*** 伊藤忠、東南アで病院運営…インドネシア財閥と合併**

伊藤忠商事は東南アジアで病院運営事業に参入する。インドネシアで最大の病院運営会社、リッポ・カラワチ(LPKR)と業務提携した。企業など民間が手掛ける高度医療サービスの需要が伸びる東南アジア市場を開拓する。世界銀行によるとASEAN(インド含む)の医療費は15年が合計2058億ドル(22兆円)と10年比で47%増加。20年に2957億ドルに拡大する見通し。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

- 2017/6/23 東南アジア ***ペット大国タイ 食品勢照準**
 タイの食品大手が急成長するペットフード市場で稼ぎ始めている。ツナ缶世界最大手、タイ・ユニオン・グループや食品大手のベタグローブなどは積極投資に動く。中間層の拡大や社会の高齢化に加え、前国王の犬好きなどを背景に過去10年でタイのペットフード市場は3倍以上に拡大。ペット関連ビジネスは不動産などにも広がっている。
背景に高齢化や核家族化・・・「少子高齢化や核家族化で家族の数が少なくなる中、ペットが重要なパートナーとして求められている」とみる。
- 2017/6/23 経済 ***コメ輸出 中国に熱視線…交渉入り、外交のリスクにも**
 日中関係が改善の兆しが見える中で、中国へのコメ輸出拡大をめざす交渉が動き始めた。中国は日本のコメ生産量の約20倍にあたる1億トンの年間消費量を誇る巨大市場を抱える。**高品質ながら国内でのコメ余りが続いている日本のコメ農家には格好の輸出先に映る。「実現すれば日本の農村は一気に変わる」。**上海で売られている日本米は1キ。当たり1779円。「日本製の高級炊飯器で日本米を炊くのがステータス」となっている。コメの輸入は大半をタイ、ベトナム、パキスタンの3か国に頼っている。中国側では中間層の拡大で「量より質」へと需要が変化している。しかし将来、日中関係が悪化した場合には中国側が日本をゆさぶる材料になるリスクにもなる。
- 2017/6/24 指導部 ***中国、海外買収にブレーキ…特定企業狙い撃ち「高リスク融資を調査」**
 中国当局が企業の海外買収にブレーキをかけた。現地報道によると、不動産大手の大連万達集団など積極的な海外買収で急成長した企業グループを狙い撃ちにし、中国当局が銀行に対して高いリスクの融資や保有社債の点検を求めた。共産党幹部とのつながりが指摘される企業も多く、金融の安定を揺るがしかねない特定企業向けの高リスク融資をけん制するねらいだ。
調査対象の企業集団＝
 ①大連万達集団(不動産)「投資先—欧米の映画館、スポーツ関連企業」
 ②安邦保険集団(保険)「投資先—ホテル、不動産、金融」
 ③復星集団(投資)「投資先—リゾート、鉱物資源」
 ④海航集団(複合企業)「投資先—金融、ホテル」
 ⑤浙江羅森内里(投資)「投資先—スポーツ関連」
- 2017/6/24 経済 ***吉利、東南アでホルボ生産…高級・低価格、両輪で**
 中国の自動車大手、吉利汽車の親会社である浙江省控股集团とマレーシアのプロトンHDの親会社DRBハイコムは23日、プロトンと子会社の英ロータスの株式売買で最終合意した。吉利は総額約260億円投じてプロトンの49.9%の株式などを取得。同社工場で高級車ブランドのホルボカーの車両と低価格の多目的スポーツ車(SUV)を生産し、両方の価格帯で東南アジアに攻め込む。**吉利は傷ついたマレーシアの国民車メーカー、プロトンの再建を主導し、日本車の牙城である東南アジアでの事業拡大を図る。**
- 2017/6/25 社会 ***消えた中国保険の操業者…派手な買収主導「規制強化で逆風」**
 中国の保険大手、安邦保険集団の呉小暉董事長はわずか数か月前、ニューヨークでより高い格付けを得ようと働きかけていた。**最近はやを自撃されておらず、中国当局に拘束されたとみられる。同社は今月「呉氏が個人的な理由で職務を果たせなくなった」と発表した。**安邦を設立した呉氏は、政界や規制当局の人脈をいかして国内に企業帝国をつくり、その後海外で投資するという新世代の中国人起業家の一人だ。

2017/6/26 経済

*** 世界シェア調査…日本勢、11品目で首位(調査対象57品目)**

日本経済新聞社が実施した2016年の世界シェア調査では、対象57品目のうち、11品目で日本企業が首位だった。8品目で首位が交代した。

一日本企業が首位になった品目とシェア＝「リチウムイオン電池向けセパレータ①旭化成19.0②SKイノベーション(韓)11.0」、「産業用ロボット①ファナック17.3②ケーカ(独)14.7」、「炭素繊維①東レ42.0②東邦テナックス14.4」、「リチウムイオン電池①パナソニック22.8②サムソンSDI(韓)20.8」、「CMOSセンサー①ソニー47.0②サムソン電子(韓)21.6」、「タイヤ①ブリヂストン14.8②ミシュラン(仏)13.7」、「マイコン①ルネサスエレクトロニクス19.6②NXPセミコンダクターズ(蘭)18.4」、「A3レーザー複写機・複合機①リコー18.9②キャノン17.3」、「中小型液晶パネル①ジャパンディスプレイ21.9②LGディスプレイ(韓)17.2」、「レンズ交換式カメラ①キャノン45.2②ニコン25.5」、「デジタルカメラ①キャノン34.6②ニコン22.5」

デジタルカメラなど日本勢が首位の市場は縮小

2017/6/26 経済

*** シェア首位 8品目交代…中国企業、勢い一服**

57品目のうち8品目(前年4品目)で首位が交代。風力発電などで中国企業の勢いは一服した。

一首位が交代した8品目とシェア＝「自動車①VW(独)10.8②GM(米)10.7」、「発電用大型タービン①GE(米)37.0②シーメンス34.0」、「風力発電機①ウェスタス(デンマーク)15.8②GE(米)12.1」、「太陽電池①ジンコ・ソーラー(中)8.1②トリナ・ソーラー(中)7.4」、「CT①GE(米)29.0②シーメンスヘルスケア(独)28.0」、「医療用医薬品①ファイザー(米)4.7②ノバルティス(スイス)4.6」、「リチウムイオン電池①パナソニック22.8②サムソンSDI(韓)20.8」、「白色LED①晶元光電(台)17.4②日亜化学工業16.6」

2017/6/27 経済

*** インドネシア セブンに誤算…地場勢が急伸、顧客奪う(116店閉鎖)**

セブンイレブンが6月末でインドネシアから事実上、撤退することになった。3月末時点で116店閉鎖を決めた。経済成長が続く東南アジアで、タイに続く一大拠点に成長することが期待された。インドネシアだったが、ライバルの急伸、飲酒規制、日本との連携不足という3つの誤算があった。

米国子会社が海外展開を統括している。店舗運営は現地のパートナー企業に委ねている部分が多く、十分に管理出来ているわけではない。

2017/6/27 経済

*** 中国、社債発行が半減(1～6月)…金利引き締め 金利上昇**

中国で社債の発行が急減している。年初から26日までの発行額は9800億元(16兆円弱)と、前年1～6月(2兆2千億元)の半分に落ち込んだ。当局が進める引き締めの金融政策を受けて金利が上昇、調達を手控える動きが広がった。金融引き締めは不動産バブルの抑制などに不可欠だが、企業の資金調達に過度の影響が出れば思わぬ景気減速を招きかねない。

2017/6/28 経済

*** 華為、日本に大型工場…中国勢で初、技術吸収「通信機器」**

通信機器大手の中国・華為技術(ファーウェイ)が初の日本生産に乗り出す。年内にも大型工場を新設し、通信設備や関連機器を量産。日本の技術と人材を取り込み、日本や他の先進国で受注を増やす。事業買収や研究開発拠点の設置が中心だった。中国企業が日本に本格的な工場を新設するのは初めて。

2017/6/29 企業S

*** 住商、ミャンマーに商用車…日野自の現地販売網 構築**

住友商事はミャンマーで日野自動車製の商用車の輸入事業を始めた。インフラの整備に伴って増加する建設向けのミキサー車やダンプカー、運輸業向けのトレーラーなどの新車販売を強化する。今後は正規代理店として、日野自動車製品を取り扱うディーラーの拡大にも乗り出す。住商が60%出資するサミットSPAモーターズが今年3月、日野自動車と独占代理店契約を締結した。中国やインドネシアで生産する廉価な車種も輸入する

2017/6/30 インド

*** 上海汽車 インドで生産…乗用車「MG」販売19年にも成長市場、日系と競合**

中国の自動車大手、上海汽車集団(上海市)は新車生産に乗り出すと発表した。2019年にも傘下の英ブランド「MG」の乗用車を生産し、販売する。インドは中国や米国に続く巨大市場として堅調な成長が続いている。中国最大手の上海汽車が自社工場を設けることで、日系も含む各社の競争が激化しそうだ。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2017/6/30 東南アジア * 東南アジア新車販売5%増(5月)…タイは1%増に減速

東南アジア主要6カ国の5月の新車販売は28万1366台と前年同月比5%増えた。伸び率は4月からほぼ横ばい。域内2位のタイ市場が1%増に減速した。この5月の減速は一過性との見方もあり、各社は販売の行方を注視している。

2017/6/30 医薬

* 国民皆保険による医療…医師の半数「持続不能」

すべての国民が公的な医療保険に加入している現在の国民皆保険について、医師の半数が「維持できない」と考えていることが29日、日本経済新聞社などが実施したアンケート調査で分かった。医療現場で働く医師の多くが強い危機感を抱えている。医療の効率化の必要性を上げる医師も目立った。理由として「高齢者の医療費が増大しすぎている」「医療が高度化して薬剤が高額になっている」などのコメントが目立った。